

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月26日

【中間会計期間】 第79期中（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 株式会社ASIA CAPITAL
（旧会社名 株式会社クオンツ）

【英訳名】 K.K. ASIA CAPITAL
（旧英訳名 Quants Inc.）

（注）平成24年6月27日開催の第78回定時株主総会の決議により平成24年7月1日をもって当社商号を「株式会社クオンツ（英訳名Quants Inc.）から「株式会社ASIA CAPITAL（英訳名 K.K. ASIA CAPITAL）」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 恭太

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-5214-5212（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 山田 恭太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-5214-5212（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 山田 恭太

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	520,467	14,469	15,600	536,000	20,153
経常利益又は 経常損失() (千円)	23,343	6,165	4,318	26,980	13,800
中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失((千円))	116,730	14,770	3,713	129,944	23,010
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数 (株)	528,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156
純資産額 (千円)	1,037,150	331,198	326,670	345,968	322,957
総資産額 (千円)	1,111,316	744,871	740,977	746,949	741,270
1株当たり純資産額 (円)	1.97	0.63	0.62	0.66	0.61
1株当たり中間 (当期)純利益金額又 は中間(当期)純損失 金額() (円)	0.22	0.03	0.01	0.25	0.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	93.3	44.5	44.1	46.3	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,379	2,332	26,427	495,336	5,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,227			151,379	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,354	685	24,850	347,969	6,435
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高 (千円)	15,636	3,861	2,705	2,241	1,145
従業員数 (名)	1	1		1	1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第77期中、第79期中及び第77期は潜在株式が存在しないため、第78期中及び第78期については1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第79期中の従業員数については、業務を委託しているため、従業員はおりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当社には子会社、関連会社はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	
---------	--

(注) 当中間会計期間末現在の従業員はおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興が続くなか、海外経済の減速に伴う生産・消費の低迷や円高の影響により、本格的な回復までに至らず停滞を余儀なくされました。

このような環境の下、当社は引き続き事業の推進と財務体質の改善に向け、コストの削減や収益基盤の構築に努めてまいりました。

当社の有価証券投資事業では、投資先であるマカオのリゾート地区開発事業会社における資金調達が難航し厳しい状況が続いておりましたが、当中間会計期間において、投資先会社の親会社より転換社債型新株予約権付社債について買取の提案があり、慎重に協議・検討を重ねた結果、当該提案に応じることといたしました。但し、譲渡代金の支払については6ヶ月間の期間を設け、係る期間内に譲渡代金全額の支払が完了した場合に限り転換社債型新株予約権付社債の譲渡が実行されるため、本半期報告書提出日現在におきましては確定しておりません。

また、不動産投資事業においては、賃料収入が安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は15百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失5百万円）、経常利益は4百万円（前年同期は経常損失6百万円）、中間純利益3百万円（前年同期は中間純損失14百万円）。

なお、当中間会計期間における各事業の活動状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ1百万円増加し、2百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益4百万円の計上、未払金の増加19百万円等により、26百万円の資金流入（前年同期は2百万円の資金流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはありません。（前年同期はありません。）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入3百万円があったものの、短期借入金の返済による支出4百万円、長期未払金の返済による支出24百万円により、24百万円の資金流出（前年同期は68万円の資金流出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は投資事業活動を主たる業務としており、生産、受注及び販売形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、投資活動の詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新に生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、本文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要な疑義に係るリスクについて

当社は、事業規模の縮小による売上高の著しい減少や今後の運転資金及び事業資金調達の困難性から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

また、当社の投資事業の中核であるマカオのリゾート地区開発事業会社への投資において、当該投資先会社によるホテル開発用地の購入残金の調達ができず、マカオホテル用地売買契約が契約不履行となり、当社保有の転換社債型新株予約権付社債について償還不能となる可能性があり、今後の当社の事業活動に重要な影響を及ぼす恐れが生じておりました。

しかしながら、収益基盤の構築や財務体質の改善に取り組んできた結果、賃料収入が安定的に推移していることや、当社が保有する転換社債型新株予約権付社債について買取の提案を受けていること等から、当社といたしましては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消されたものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の主たる事業である投資事業は、主として有価証券投資事業、不動産投資事業及びコンサルティング事業の3つに区分されます。有価証券投資事業において、海外社債券、未公開株式等に投資する一方、不動産投資事業においては、賃貸物件への投資を行っております。

有価証券投資事業

(有価証券投資活動の状況)

有価証券投資事業では、海外社債券、未公開株式等に投資を行っております。当中間会計期間において、新規に投資を行った案件はございません。

(有価証券投資関連損益の状況)

当中間会計期間は、営業投資有価証券の売却等はありませんでした。

(営業投資有価証券残高の状況)

当社は、主にマカオのリゾート地区開発事業会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への投資を行っております。

当該開発プロジェクトを遂行する投資先会社は、既にマカオ政府より土地利用に関する正式な開発許可が下り、また必要なライセンスの取得も完了し、残る土地購入残金の調達により飛躍的に前進する見込みでありましたが、世界的な金融危機の影響を受け、土地購入残金の調達ができず、厳しい状況が続いておりました。しかしながら、当中間会計期間において、投資先会社の親会社より転換社債型新株予約権付社債の買取の提案があり、慎重に協議・検討を重ねた結果、当該提案に応じることといたしました。但し、譲渡代金の支払については6ヶ月間の期間を設け、係る期間内に譲渡代金全額の支払が完了した場合に限り転換社債型新株予約権付社債の譲渡が実行されるため、本半期報告書提出日現在におきましては確定しておりません。

不動産投資事業

(不動産投資活動の状況)

不動産投資事業では、賃貸用不動産を保有しております。当中間会計期間は、不動産の新規取得や売却等は行っておりません。

(不動産投資関連損益の状況)

当中間会計期間は、不動産賃料総利益は15百万円となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、受託報酬及びファイナンス紹介手数料等により構成されております。当中間会計期間のコンサルティング事業における売上高はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて72.3%増加し、3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、7億37百万円となりました。これは主に、固定資産の減価償却を行ったことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて29万円減少し、7億40百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度に比べて8.2%増加し、2億80百万円となりました。これは主に、未払金の増加によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて15.8%減少し、1億34百万円となりました。これは主に、長期未払金の一部を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、総負債は、前事業年度末に比べて1.0%減少し、4億14百万円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1.1%増加し3億26百万円となりました。これは主に、中間純利益3百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,112,144,624
計	2,112,144,624

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	528,036,156	528,036,156	非上場	単元株式数は 1,000株であります。
計	528,036,156	528,036,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		528,036,156		88,000		

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	307,600	58.27
ファースト・メリット・グループ・ エル・ティー・ディー	Portcullis TrustNet Chambers, P.O.Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	52,000	9.85
KO LAI LAI LILY	FLAT C7, 24/F, BLOCK C, Causeway Centre, No.28 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong	20,026	3.79
山田 哲嗣	東京都世田谷区	12,584	2.38
株式会社クロニクル	東京都港区南青山2 - 27 - 20	11,315	2.14
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	1.06
大洞 龍明	岐阜市金竜町	3,090	0.58
光明寺	岐阜市金竜町3丁目9番地	2,430	0.46
小杉 信秋	東京都世田谷区	1,606	0.30
山田 修嗣	東京都世田谷区	1,400	0.26
播磨土建工業株式会社	赤穂郡上郡町上郡370	1,400	0.26
計		419,051	79.39

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,792,000	527,792	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式数	普通株式 17,156		
発行済株式総数	528,036,156		
総株主の議決権		527,792	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が187株含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社ASIA CAPITAL	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	227,000		227,000	0.04
計		227,000		227,000	0.04

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が187株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士市島幸三氏により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145	2,705
営業投資有価証券	0	0
未収入金	0	-
仮払金	1,012	1,012
流動資産合計	2,158	3,717
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 143,730	1, 2 142,021
工具、器具及び備品(純額)	1 622	1 543
土地	2 594,000	2 594,000
その他	0	0
有形固定資産合計	738,353	736,565
無形固定資産	759	694
投資その他の資産		
破産更生債権等	212,242	12,242
その他	0	0
貸倒引当金	212,242	12,242
投資その他の資産合計	0	0
固定資産合計	739,112	737,259
資産合計	741,270	740,977
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	150,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,250	48,400
未払金	2 52,631	2 72,373
未払費用	897	351
未払法人税等	1,619	605
その他	4 4,754	4 8,577
流動負債合計	259,153	280,307
固定負債		
長期未払金	2 158,000	2 134,000
退職給付引当金	1,160	-
固定負債合計	159,160	134,000
負債合計	418,313	414,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,072,706	6,072,706
資本剰余金合計	6,072,706	6,072,706
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,733,963	1,730,250
利益剰余金合計	1,733,963	1,730,250
自己株式	25,202	25,202
株主資本合計	4,401,540	4,405,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,078,582	4,078,582
評価・換算差額等合計	4,078,582	4,078,582
純資産合計	322,957	326,670
負債純資産合計	741,270	740,977

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
売上高	14,469	15,600
売上原価	-	-
売上総利益	14,469	15,600
販売費及び一般管理費	1 19,599	1 10,355
営業利益又は営業損失()	5,130	5,244
営業外収益		
受取利息	0	0
退職給付引当金戻入額	-	129
雑収入	11	0
営業外収益合計	11	129
営業外費用		
支払利息	1,020	1,038
為替差損	26	17
営業外費用合計	1,046	1,055
経常利益又は経常損失()	6,165	4,318
特別損失		
訴訟関連損失	8,000	-
特別損失合計	8,000	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	14,165	4,318
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
中間純利益又は中間純損失()	14,770	3,713

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	88,000	88,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	6,072,706	6,072,706
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,072,706	6,072,706
資本剰余金合計		
当期首残高	6,072,706	6,072,706
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,072,706	6,072,706
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,952	1,733,963
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	14,770	3,713
当中間期変動額合計	14,770	3,713
当中間期末残高	1,725,723	1,730,250
利益剰余金合計		
当期首残高	1,710,952	1,733,963
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	14,770	3,713
当中間期変動額合計	14,770	3,713
当中間期末残高	1,725,723	1,730,250
自己株式		
当期首残高	25,202	25,202
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	25,202	25,202
株主資本合計		
当期首残高	4,424,551	4,401,540
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	14,770	3,713
当中間期変動額合計	14,770	3,713
当中間期末残高	4,409,780	4,405,253

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,078,582	4,078,582
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,078,582	4,078,582
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,078,582	4,078,582
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,078,582	4,078,582
純資産合計		
当期首残高	345,968	322,957
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	14,770	3,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	-	-
当中間期変動額合計	14,770	3,713
当中間期末残高	331,198	326,670

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	14,165	4,318
減価償却費	1,897	1,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,845	200,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	96	1,160
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1,020	1,038
為替差損益(は益)	26	17
未収消費税等の増減額(は増加)	1,301	-
未払消費税等の増減額(は減少)	240	167
未払金の増減額(は減少)	14,494	19,741
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	200,000
その他	3,266	2,071
小計	2,332	28,047
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	0	1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332	26,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	63,094	3,500
短期借入金の返済による支出	39,780	4,350
長期未払金の返済による支出	24,000	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	24,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,620	1,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,241	1,145
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,861	2,705

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

建物 7～45年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,637 千円	9,425 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	143,730 千円	142,021 千円
土地	594,000 "	594,000 "
計	737,730 千円	736,021 千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
未払金	49,500 千円	67,040 千円
長期未払金	158,000 "	134,000 "
計	207,500 千円	201,040 千円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
オリエント・フォーチュン・ ジャパン株式会社	340,000 千円	340,000 千円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
決算株式事務費	1,335 千円	2,079 千円
従業員給与手当	4,350 "	362 "
業務委託費	6,881 "	4,006 "
租税公課	2,895 "	1,307 "
減価償却費	1,897 "	1,852 "

2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	1,832 千円	1,787 千円
無形固定資産	65 "	65 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	528,036,156			528,036,156
合計	528,036,156			528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	528,036,156			528,036,156
合計	528,036,156			528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,861 千円	2,705 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	3,861 千円	2,705 千円

(リース関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,145	1,145	
(2) 未収入金	0	0	
(3) 破産更生債権等	212,242		
貸倒引当金()	212,242		
資産計	1,145	1,145	
(1) 短期借入金	150,000	150,000	
(2) 株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,250	49,250	
(3) 長期未払金	158,000	156,524	1,475
負債計	357,250	355,774	1,475

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,705	2,705	
(2) 未収入金			
(3) 破産更生債権等	12,242		
貸倒引当金（ ）	12,242		
資産計	2,705	2,705	
(1) 短期借入金	150,000	150,000	
(2) 株主、役員又は従業員からの短期借入金	48,400	48,400	
(3) 長期未払金	134,000	132,277	1,722
負債計	332,400	330,677	1,722

() 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更正債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金及び(2)株主、役員又は従業員からの短期借入金

短期借入金及び株主、役員又は従業員からの短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区 分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
営業投資有価証券（非上場株式及び転換社債）	0	0

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2) 外貨建て転換社債型新株予約権への投資額40億78百万円の全額についてマイナスのその他有価証券評価差額金を計上しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 営業投資有価証券の属するもの	
非上場株式	0
社債	
合計	0

(注) 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、事業年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 営業投資有価証券の属するもの	
非上場株式	0
社債	
合計	0

(注) 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、当中間会計期間末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社が所有する建物等は、建て替え等の予定がなく、使用期間も明確でないため、当該建物等の処分時における費用の発生について合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上していません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社が所有する建物等は、建て替え等の予定がなく、使用期間も明確でないため、当該建物等の処分時における費用の発生について合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,600千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
741,127	3,417	737,730	700,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度の主な減少額は、賃貸用不動産の減価償却(3,417千円)であります。
 3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動ならびに中間決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略してあります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、投資事業を主たる業務としていることから、投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」及び「その他投資事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 有価証券投資事業 | 有価証券等への投資 |
| (2) 不動産投資事業 | 販売用不動産及び賃貸物件等への投資 |
| (3) コンサルティング事業 | コンサルティング業務受託及びファイナンス紹介手数料等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサル ティング事 業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高		8,761	5,707	14,469		14,469
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計		8,761	5,707	14,469		14,469
セグメント利益		8,761	5,707	14,469		14,469
セグメント資産	0	739,439		739,439	5,432	744,871
セグメント負債		221,396		221,396	192,276	413,673
その他の項目						
減価償却費		1,708		1,708	188	1,897

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
 - (2) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社負債であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります
2. セグメント利益は、中間財務諸表の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、投資事業を主たる業務としていることから、投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」及び「その他投資事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 有価証券投資事業 | 有価証券等への投資 |
| (2) 不動産投資事業 | 販売用不動産及び賃貸物件等への投資 |
| (3) コンサルティング事業 | コンサルティング業務受託及びファイナンス紹介手数料等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサル ティング事 業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高		15,600		15,600		15,600
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計		15,600		15,600		15,600
セグメント利益		15,600		15,600		15,600
セグメント資産	0	736,021		736,021	4,955	740,977
セグメント負債		203,770		203,770	210,537	414,307
その他の項目						
減価償却費		1,708		1,708	144	1,852

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (2) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社負債であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります

2. セグメント利益は、中間財務諸表の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサル ティング事業	合計
外部顧客に対する売上高		8,761	5,707	14,469

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シーアンドフレア	8,761	不動産投資事業
個人	5,707	コンサルティング事業

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサル ティング事業	合計
外部顧客に対する売上高		15,600		15,600

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社	15,600	不動産投資事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産	0.61円	0.62円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	322,957	326,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	322,957	326,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	527,808	527,808

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()	0.03円	0.01円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	14,770	3,713
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失() (千円)	14,770	3,713
期中平均株式数(株)	527,808	527,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当社が、さいたま地方裁判所へ提起しておりました債務者である阿部政夫氏に対する破産手続開始の申立ては、平成23年10月20日付で破産手続開始決定がなされておりましたが、平成24年9月24日付で破産手続の廃止が決定し、平成24年10月10日付で阿部政夫氏への免責が決定いたしました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

株式会社ASIA CAPITAL

取締役会 御中

市島公認会計士事務所

公認会計士 市島 幸三

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIA CAPITALの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示する事にある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私を実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASIA CAPITALの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。